

## 「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter (5) 添付ファイル

### 【投稿】

#### グローバル資本主義の本質とその歴史的位相

柴垣和夫（新潟産業大学）

宇野先生没後 30 年記念研究集会で「私の発言」で述べたことを多少敷衍して見よう、というのが本稿の主旨である。

第 1 点は、グローバル資本主義の本質についてである。それは、通常金融グローバリゼーションによるカジノ資本主義化、投機的株価至上主義化にあると理解されており、私もそのような理解で議論したことがある（『季刊経済理論』43-2）。しかし現在は、それを一面の特質としつつも、米国を先頭とする先進国多国籍企業の直接投資や生産のアウトソーシングが BRICs 諸国の工業化と結びつくことによって可能となった産業グローバリゼーション、それが生み出した労働力の供給制約からの「解放」による賃金上昇圧力の回避にある、と考えるに至った。言いかえれば、資本の国際移動が労働力の国際的移動を代位し、事実上の世界労働市場を作り出すことによって、労働力商品化の無理が生み出す今日的矛盾を一時的に解決したところにその本質がある。この点は、経済の現実面からは、1987 年秋のブラックマンデー以降、数年おきに繰り返される為替・通貨危機、金融不安にもかかわらず（それは基本的には一部の大衆投資家をも巻き込んだ投機集団のマネーゲームの所産であり、信用恐慌のように直ちに実体経済に破局的影響が及ぶというものではなかった）、先進諸国の実体経済がこの 20 年ほど比較的安定した成長を遂げ、企業収益が増大を続けていることに示されている。またこのような把握は、資本主義のある時期の本質を把握する際、資本=賃労働関係に着目しなければならないという理論的要請にも合致するもので、それはグローバル資本主義が、先行する福祉国家資本主義のどのような矛盾（限界）を解決（突破）して登場したかを考えてみることで明確になる。

1960 年代から 70 年代にかけて、先進諸国でピークに達した福祉国家資本主義は、完全雇用を目標とするケインズの景気調整政策と生存権や労働基本権を国家が保障する（公私の）混合経済として、社会主義的要素を部分的に内部化したシステムであった。それが限界を露呈したのは、70 年代初頭に始まり 2 度にわたる石油危機で発生・拡大したスタグフレーションによってである。労使の双方寡占体制による労使協調の下で、すでに 60 年代に始まっていた賃金と物価の悪循環は、石油危機の下で物価の 2 桁上昇というハイパー・インフレーションにエスカレートして資本蓄積を阻害するに至り、インフレ下のマイナス成長というスタグフレーションをもたらした。欧米諸国では若年層の大量失業やアブセンティズムの簇生など、社会の解体さえ危惧される状況が生まれた。そこに登場した英国サッチャー、米国レーガンの両政権は、この危機的状況に対してケインズ政策の放棄とマネタリズム、労働者叩きによる組合つぶし、新自由主義による規制緩和と福祉の切り捨てで対処したが、このことは一言で言えば、労働力商品化の無理を糊塗するケインズ政策と福祉国家が破綻した後では、もはや資本主義に本来の市場規律で労資関係を締めるしか方策がなかったことを示すものと言えよう。

この試みは 80 年代中は十分な成果を上げ得ず、特に米国は製造業の国際競争で、労使協調でスタグフレーションを克服し ME 技術で軽薄短小型の産業構造を実現した日本に敗北した。そこで米国は、なお比較優位を持つ金融・サービス・農業分野で経済的覇権を回復すべく、資本と貿易の徹底した自由化を世界的に推進した。これがグローバリゼーションの嚆矢であった。ヒト、モノ、カネの中で最もグローバル市場になじむカネの市場が、グローバル資本主義の最初の舞台になったのは当然である。しかし事態はそこにとどまらず、90 年代に入ると産業グローバリゼーションが本格化した。それを可能にしたのが偶然とも言える以下の三つの要因の重なりであった。第 1 はソ連及び東欧を含むソ連型社会主義の崩壊と中国の改革開放による市場経済化。これによって福祉国家を規定していた社会主義の脅威はほぼ

完全に解消し、新自由主義による規制緩和と市場原理主義が大手を振って跋扈できる環境が生み出された。第2は米国でのIT技術革新による藤本隆宏氏のいうモジュール型生産システムの登場によって、このシステムになじむ情報通信機器（代表はパソコン）とそのソフトウェアの生産が支配的産業として登場し、その特性から生産の部分的・全面的アウトソーシングが可能となったこと。これによって極端な例では、パソコンメーカーのデルのように、最後の4分半の組み立て工程以外はすべて海外生産に依存することが可能となった。第3はNIEs、ASEAN諸国に続いて人口大国であるBRICsが外資主導の工業化を推進し、米国のモジュール型産業企業はもちろん、日本にアドバンテッジがあるインテグレート型産業企業（代表は自動車）を含めて、先進国資本の受け皿となったこと。これによって先進諸国の多国籍企業は超国籍企業ないし世界企業に進化し、BRICsの安価で無限の労働力を享受するだけでなく、本国においても対外進出やアウトソーシングによる労働力需給の緩和と規制緩和による非正規労働力の恩恵を受けることとなった。そこにグローバル資本主義の本質があることは、冒頭で指摘した。

第2点は、以上のような本質をもったグローバル資本主義の歴史的な位相についてである。それは果たして資本主義の新しい段階なのであろうか？資本主義発展の段階論を第1次世界大戦で打ち切り、その後は「社会主義に対抗する資本主義」として「現状分析の対象」とした宇野先生の主張に対して、近年宇野学派の内部からも様々な批判と、段階論の組み替えやその現代資本主義への延長の試みが行われている。私もかつては「現代資本主義の段階論」を考えかけたことがある（『武蔵大学論集』47-3/4）。しかし現在はそのような試みに批判的である。その理由は、宇野段階論が他の多くの段階論（時期区分）と異なるところは、それが一つには資本主義発展の段階論であることであり、二つにはそれぞれの段階がそこにおける支配的資本の蓄積様式によって規定づけられていることである。前者の点では、ロシア革命による社会主義の現実化によって、資本主義は資本の論理だけでなく、社会主義の存在に影響を受ける資本主義となった。このこと自体が段階論の対象の外にあることを示す。具体的には、政治面で男女平等の国民権、社会面で労働基本権や生存権などの社会権的基本権、経済面で国家介入を可能にする管理通貨制度などは資本の論理の産物とは言えず、むしろ既述のように「社会主義に対抗する」資本主義の産物であろう。後者の点でいえば、古典的帝国主義段階の支配的資本であった金融資本は、第1次大戦後の資本主義においても支配的資本であり続けていると言って間違いない。金融資本とは、一般的には擬制資本としての株式資本を共通の基礎に持ち「生産過程を金融的に支配する資本」であるが、古典的帝国主義段階においては組織的独占体としてのドイツ型、投機的証券操作に特徴づけられる米国型、現代資本主義においては経営者支配型（米国）やその変種としての法人資本主義型（日本）など、国別・時代別に異なったタイプで現れる。この類型差が時代別・国別の資本主義の差異や多様性を規定するとしても、金融資本としての蓄積様式が変化するわけではない。

それにもかかわらず福祉国家資本主義に代わってグローバル資本主義が登場した今日、現代資本主義における時期区分は必要であり可能である。この変容を必然化し可能にした要因は、大きくは資本主義にとっての社会主義の「脅威」の程度であろう。福祉国家資本主義は、その脅威が強く意識された時期に、社会主義的要素を内部化することによって「社会主義への対抗」を徹底した資本主義であった。それに対してグローバル資本主義は、ソ連の崩壊と中国の市場経済化による脅威の減退の下で、福祉国家の社会主義的要素を可能な限り弱体化し、資本主義的規律を復活強化しようという資本主義である。この変容は古典的資本主義における発展段階の推転と異なり、可逆的な性格を持つのではないか。そうだとすると時代表現の用語も、段階とは区別して例えば「局面」を用いるのも一案である。そして、グローバル資本主義局面が生み出す格差や社会的緊張は、いずれ福祉国家（社会）局面への回帰をもたらすに違いなく、そのための武器としての管理通貨制度や国民権、社会権的基本権は維持されているのである。（2008年2月7日）